



神戸市地球温暖化防止実行計画

— KOBE ゼロカーボン・チャレンジプラン — (計画期間: 2022~2035年度)

(概要版)



I. 背景

・地球温暖化対策をめぐる動き



国内外で平均気温の上昇や大雨等が観測

神戸市でも...

平均気温が100年で1.5°C上昇



パリ協定 (2015年)

世界の平均気温の上昇を2°Cより十分下回ること、1.5°Cに抑える努力を継続



2050年カーボンニュートラル宣言 (2020年)

温室効果ガス排出量から、植物等による吸収量を差し引いて実質的にゼロに！



2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言 (2020年12月)



地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画の改定 (2025年2月)



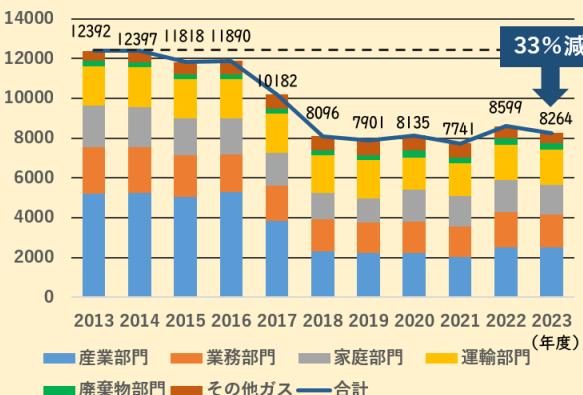
脱炭素と経済成長の同時実現に向け、本計画を改定

・改定のポイント

- 2035・40年度の目標設定
- 取組ごとの削減見込量を明示
- 市民・事業者が取り組みやすいよう「行動ガイド」を掲載

・市域における温室効果ガス排出量の推移

(千トン-CO₂)



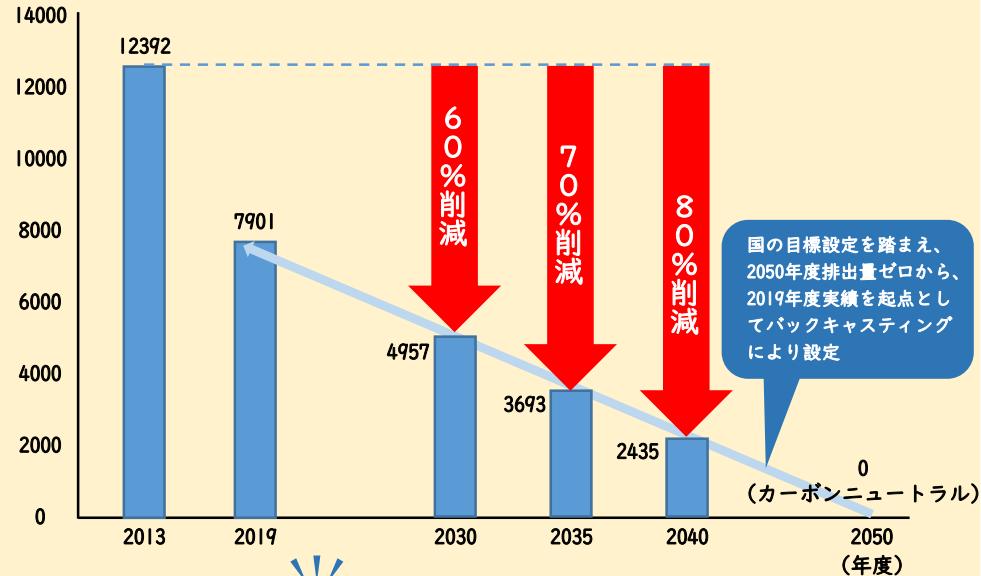
<減少要因>

- 市民・事業者の省エネの取組によるエネルギー消費量の減少
- 電力の二酸化炭素排出係数の低下

2. 目標

・温室効果ガス削減目標

(千トン)



目標達成に向けたポイント

1. 脱炭素型ライフスタイルへの転換
2. 産業の脱炭素化の促進
3. クリーンエネルギーの利用促進 (再生可能エネルギー、水素、電動車)
4. 二酸化炭素の吸収・固定

※詳しい取組内容は裏面参照

・再生可能エネルギー導入目標

実績 (2023年度)

2030年度

2035年度

2040年度

332MW

500MW

550MW

630MW

ポイント

- 導入ポテンシャルが最も大きい太陽光発電を中心に、建物屋上や駐車場などへの導入を促進
- ペロブスカイト太陽電池はじめとする次世代型太陽電池については、将来的な普及を見据えた取組を推進

改定案

カーボンニュートラルの実現に向けた取組

1. 脱炭素型ライフスタイルへの転換

・市民への意識醸成と行動変容の促進

KOBEゼロカーボン支援補助金の実施



・資源循環の取組

資源回収
ごみの減量
資源化を推進
エコノバの拡大

・くらしに関する取組

住宅の省エネ性能の向上の促進
2050年の住宅ストック平均
ZEH水準以上の断熱性能の確保
普及啓発などの取組を推進

・食に関する取組

神戸市産
ファーマーズマーケットの開催
地産地消を促進

・移動の取組

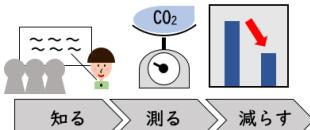
公共交通機関
自転車の利用促進

▲446千t-CO₂
住宅の省エネ化

2. 産業の脱炭素化の促進

・脱炭素経営導入支援

中小企業向けの脱炭素経営導入支援



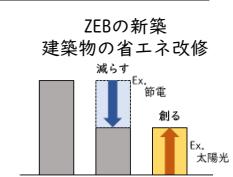
各企業の取組についての情報を発信

・先端技術への支援

こうべ再生リン
下水から回収
肥料として地域の農作物の栽培に活用

▲194千t-CO₂
建築物の省エネ化、高効率な省エネ機器の普及

・建築物の省エネルギー化



エネルギー消費量を正味ゼロに!
メリットや支援制度を情報発信

▲246千t-CO₂
電動車の普及、燃費の改善

3. クリーンエネルギーの利用促進

・再生可能エネルギーの拡大

太陽光発電の推進

市民への導入推進

太陽光パネル・蓄電池の共同購入を近隣府県市と連携して実施

事業者への導入推進

脱炭素先行地域(ポートアイランド)



構築した制度や事業者との連携で得られたノウハウなど

活用

導入ポテンシャルの高いエリアへ波及
再エネ導入を促進

2030年度市域導入目標
500MW

・次世代太陽電池の導入促進



・バイオマス発電の推進

- 下水処理場でのバイオマス
下水処理の汚泥を活用し、ガスを精製
- クリーンセンターでのバイオマス
燃料に可燃ごみを利用する「ごみ発電」の実施

・未利用エネルギーの推進

- 千代灘浄水場での小水力発電
六甲山の高低差を活かした小水力発電

・水素エネルギーの利用促進

水素の普及拡大に向けた実証・研究開発支援
研究に取り組む市内中小企業への支援

モビリティ分野における利用拡大
乗用車や商用車(バスやトラック)の導入支援



水素ステーションの整備
港湾・空港エリアでの水素利活用の促進

港務艇
港湾荷役機器の燃料電池化の推進

水素燃料電池を搭載!
港湾車両のFCV化の検討

・電動車の普及促進

- 電動車導入に係る補助
- 充電インフラの推進



市有施設への設置
高性能充電設備の設置

電動車導入に係る普及啓発
試乗できるイベントの実施
外部給電・神戸モデルの紹介

公用車への電動車の導入
乗用車は2030年度までに電動車100%

・神戸市役所における温室効果ガス削減目標(2013年度比)

	2024年度実績	2030年度	2035年度	2040年度
エネルギー起源	214千トン	60%削減	70%削減	80%削減
非エネルギー起源	313千トン	20%削減	44%削減	59%削減
エネルギー起源				
化石燃料を燃焼して作られたエネルギーの利用によって生じるもの				非エネルギー起源
市民生活等から排出される廃棄物や下水処理等から生じるもの				

市民と事業者、行政が一体となって、積極的に脱炭素につながる取組を行いましょう!

・適応策～気候変動による悪影響を最小限に抑える施策～



健康

熱中症対策



水資源

湯水への対応
災害発生時の対応強化



自然災害

土砂災害などの災害に強いまちづくり
地域防災力の向上



農業

高温耐性を持った新品种の開発



ヒートアイランド対策

木陰の創出
(こうべ木陰プロジェクト)

4. 二酸化炭素の吸収・固定

・森林による吸収源対策

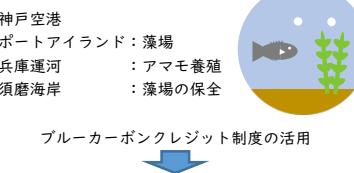
森林整備戦略に基づく市内の森林管理



自然共生サイトなどにおける里山の再生



・海域の吸収・固定対策 (ブルーカーボン事業)



海域の環境保全等に取り組む市民団体等の活動支援
ポテンシャルマップの活用や専門家の派遣を実施